

講演

歯科医師過剰問題について

須賀 康夫

●抄 録●

この狭い国に国、公、私立の歯科大学・歯学部が29校もあり、そこから毎年2800人前後の卒業生が送り出されている。

わが国では20年も前から歯科医師過剰問題が取沙汰されているにもかかわらず、これといった対策も立てられずに現在に至っている。

では国や歯科医師会、そして大学は今までと同様、無策のまま「自然淘汰」を待つのだろうか!! 最近になり、その弊害が出はじめてきた。

このところ歯科大学・歯学への入学志願者が激減しており、とくに私立歯科大学の50%以上で定員割れとなっている。そこで心配されることは偏差値の低い学生が入学する可能性が出てくるということだ。

次に考えられることは当然、歯科医師のレベルの低下である。

最近、厚生労働省では歯科医師の増加を抑えるためなのか、それとも歯科医師のレベルダウンを阻止するのが目的なのかは定かではないが、歯科医師国家試験の合格率を70%前後としている。

この数字は受験者4人に対し1.3人が不合格となり、これは大変な問題である。

このようなことを解決するには少し荒っぽいようだが現在の29校ある歯科大学・歯学部を20校程度に統廃合させて入学定員を現在の2/3程度にして優秀な学生に入学してもらい以外、他に方法はない。

キーワード：歯科医師過剰、偏差値、歯科大学の使命と責任、国家試験の合格率

今回私は、わが国の「歯科医師過剰問題」について述べさせていただきます。

まず、この「歯科医師過剰問題」とは…(定義)

主として歯科医師の免許を取得した人が増加してきて需給のバランスが崩れてしまった社会現象をいう。

(ビッグローブ百科事典より)

この「歯科医師過剰問題」については随分以前からいわれていたにもかかわらず、いまだに国も歯科大学

も、歯科医師会も全くといっていいほどその対策をたててないのが現状です。

先日発行された日本歯科医師会雑誌(1月号)を見ても日本歯科医師会の久保満男会長は「8020」関係、医療保険関係、そして在宅歯科診療関係のことのみで今、最も大切だと思われる所謂「歯科医師過剰問題」については一切触れられていませんでした。

ただ「レポート2012」の頁で外部の日経メディカル開発編集部長 広多 勤氏が歯科医師過剰について次のように書いていました。

「歯科医師数について過剰な状況だと言われて久しい。すでに過剰対策の取り組みが行われているものの増加傾向は止まらず、10万人の大台に乗ってしまった。

歯科受療率も歯科医療費も近年横ばいで推移していて増えてはいない中で歯科医師数も歯科診療所も増加



※冬期学会講師

(すが・やすお)
歯科医師
ICDフェロー

が続いている。

また今回の調査によれば、医師数は29万5,049人で前回比8,350人（2.9%）の増加だったが、医師の1/3以上の数の歯科医師がいることになり、やはり歯科医師の過剰感は否めない」としています。

私も正にその通りだと思います。

近い将来、この「歯科医師過剰問題」は大きな問題となることは確実です。

ボクシングにたとえればボディブローと同じで後で大きなダメージが現われてくるはずですよ。

目前の診療報酬の引き上げも大切ですが、それよりも私達は、将来大問題となるであろうこの「歯科医師過剰問題」を解決することにもっと力を入れるべきではないでしょうか!!

前代未聞の悪い歯科界を少しでも良い方向にもって行くには今、私達は何をすべきかを真剣に考える必要があると思います。

それは歯科医師のためではなく、結局国民のためになるはずですよ。

そこで、まずわが国の「歯科医師過剰問題」の発端を調べてみますと昭和60年頃までわが国の歯科大学は国、公、私立をあわせて7校でしたが、国民生活も豊かになり、当時「文明病」の一つに数えられるようになった齲蝕が国民のあいだに多発しはじめ、歯科医師の数が需要に追いつかなくなり、そこで国は歯科医師数を増すため、1965年までに愛知学院大学歯学部をはじめ、6校の歯科大学が設立され、そして1980年代前半までにプラス16校が設立されました。結局、この狭い国に国立11校、公立1校そして私立17校、合計29校となってしまったのです。

その結果四半世紀もたたない1980年代末には日本政府は歯科医師過剰に気づき、急きょ歯科医師削減政策に変更しましたが、これと云った有効な対策もたてることができず、現在に至っております。

本題から少し話が逸れますが、今から10年前の2002年頃、私は日本歯科医療管理学会（会長 森本基）の常任理事を拝命していた関係で会誌の巻頭言を書く機会に恵まれ、その中で「歯科医師過剰問題」について次のように述べました。

●歯科大学を20校程度に統廃合するか、または入学定

員を60%程度に削減してはどうか。

- 歯科医師数と将来の少子化について考えるべきである。
- 歯の大切さをもっと国民に知ってもらおう努力をする必要がある。
- 都道府県・市町村の教育委員会や各保健所へ医師や薬剤師並に歯科医師を配属させる必要がある。

と言うこと等を書きました。直後にずいぶん反響があったことを覚えています。

また2007年の7月から12月までの6ヶ月間連続で日本歯科評論の巻頭コラム「“考”生涯研修」で毎月3頁ずついろいろなことを書きました。

最後の12月号では今回のテーマと関連した内容で「最近の日本の歯科医療を取り巻く環境は最悪である」中でも「歯科医師過剰問題」、「私立歯科大学のモラルの低下」そして「厳しい国家試験に不合格となった若者の今後」について書きましたが、これについても大勢の方々より反響をいただきました。

ここで再び本題に戻しますが、患者いわく、「最近家の近くに6軒もの歯科医院ができたが、どこもあまり患者さんが入っていないようですネ!!」。

「中には日曜や休日も診療していたり、夜の11時頃まで診療をしているところもある」といって患者さんが心配していました。

そんな状況を「知ってか、知らずか」なかなか対策に乗り出さない日本歯科医師会や歯科大学、そして国は一体何を考えているのかが知りたいと思いませんか!!

本来、真先に取り組まなければならないはずの機関（組織）に危機意識が欠落しているのか、いまだにそれらしい対策は取られていないようです。

それは「自然淘汰」を待つのでしょうか!!

そんな状態が続くようであれば一番影響を受けるのは歯科医師ではなく国民です。

ここで、まず諸外国の歯科医師数と人口比率（歯科医師一人に対しての人口比）を見てみましょう。

やはり日本は世界一です（図1参照）。

昨年の暮れ厚生労働省から発表されたわが国の歯科医師数はついに101,576人となり、人口10万人に対し、歯科医師は79.3人（歯科医師一人に対し人口1.261人）の超過密となってしまいました（図2、図3参照）。

日本	約 1,260人
ドイツ	約 1,280人
アメリカ	約 1,680人
カナダ	約 1,870人
イギリス	約 1,900人
オランダ	約 2,050人
オーストラリア	約 2,130人
韓国	約 2,300人

厚生労働省は保険診療で高収入が得られる条件は10万:50人(1:2000)としている

図1 諸外国歯科医師数と人口比率(歯科医師1人対人口)
Fig. 1 Number of dentists and population ratio (the ratio of one dentist to population) in foreign countries

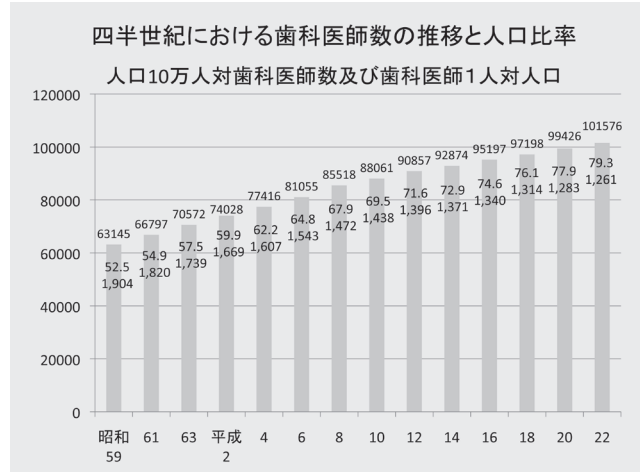


図2 四半世紀における歯科医師数の推移と人口比率
Fig. 2 Transition of number of dentists and population ratio in the past quarter century

都道府県・人口10万人対 歯科医師数(比率の多い順)			総数 人口10万人対 歯科医師1人対人口				
東京	16,054	122.0	819	1,830	69.4	1,440	
徳島	813	103.5	966	兵庫	3,866	69.2	1,445
福岡	5,235	103.2	968	香川	688	69.1	1,447
新潟	2,144	90.3	1,107	群馬	1,362	67.8	1,474
大阪	7,863	88.7	1,127	栃木	1,320	65.7	1,522
岡山	1,886	86.7	1,153	山口	954	65.7	1,522
長崎	1,215	85.2	1,173	山梨	562	65.1	1,536
広島	2,385	83.7	1,194	奈良	910	65.0	1,538
北海道	4,457	80.9	1,236	愛媛	925	64.6	1,547
千葉	4,951	79.6	1,256	鳥取	377	64.0	1,562
※全国	101,576	79.3	1,261	高知	484	63.3	1,579
岩手	1,046	78.6	1,272	大分	756	63.2	1,582
神奈川	7,057	78.0	1,282	宮崎	715	63.0	1,587
宮城	1,823	77.6	1,288	茨城	1,855	62.5	1,600
岐阜	1,596	76.7	1,303	沖縄	864	62.0	1,612
長野	1,622	75.4	1,326	静岡	2,274	60.4	1,655
鹿児島	1,267	74.3	1,345	三重	1,118	60.3	1,658
和歌山	727	72.5	1,379	富山	651	59.5	1,680
佐賀	616	72.5	1,379	秋田	632	58.2	1,718
愛知	5,363	72.4	1,381	山形	671	57.4	1,742
福島	1,433	70.6	1,416	滋賀	807	57.2	1,748
埼玉	5,055	70.3	1,422	石川	667	57.0	1,754
熊本	1,268	69.8	1,432	青森	781	56.9	1,757
				島根	406	56.6	1,766
				福井	415	51.5	1,941

単位:人 平成22年12月31日現在

図3 東京の歯科医師数1万6054人に(全国の15%)
Fig. 3 Number of dentists in Tokyo has risen to 16,054 (15% of all in Japan)

私は40年ほど前から韓国の慶熙大学校歯科大学へ外来教授として行っていますのでここで韓国の「歯科医師過剰問題」について紹介します。

現在韓国の人口は4,851万人で日本の1/3強です。

歯科大学は国立、私立あわせて11校あり、全て総合大学の中の歯学部です。

そこから毎年750～800人の卒業生が送り出されてきますが、国家試験の合格率は平均95%です。

また現在、韓国の歯科医師数は20,057人で日本の約1/5です。

人口10万人に対し歯科医師は43.7人、歯科医師1人に対し人口は約2,300名で日本の2倍ですが、もう既に「歯科医師過剰問題」については日本以上に深刻な

問題として考えています。

さて、ここで歯科医師過剰の弊害について考えてみたいと思います。

まず1歯科医院あたりの患者数が減少(受診率の低下)すれば

- 収入確保のため過剰診療の心配がある。
- 患者のメリットにつながる予防や早期治療等、低点数の処置には関心が薄くなる。
- 経営が最優先となり研修等の勉強はおざなりになりやすい。
- 過当競争により仕事が粗製濫造に陥りやすい。

結局、そのツケは全て国民にまわっていくということです。

この「歯科医師過剰問題」の延長線上にあるのは、歯科界の衰退です。

では、この「歯科医師過剰問題」を解決するにはどうすればいいのでしょうか!

- 歯科大学の統廃合を早急に実施する。
- 入学定員を大幅に削減して優秀な学生だけを入学させる。
- 官公庁(保健所や教育委員会)に医師や薬剤師並に歯科医師を採用させる。
- 医科との連携を積極的に行う(例. 歯周病と糖尿病や循環器との関係など)。
- 医療費を抑えるため国民に歯科の検診を義務化。

などが考えられます。

またわが国の人口は統計によれば40数年後に現在の1億2,700万人が少子化により1/3減少し8,000万人台になるといわれています。今すぐにでも、この「歯科医師過剰問題」の対策に乗り出す必要があります。

次は最近の私立歯科大学について感じたことを述べてみたいと思います。

昨今、「歯科医師過剰問題」が国民のあいだにも知れわたってきたのか、歯科医師という職業に魅力を感じずる学生が激減しています。

一部の私立歯科大学で最近みられるように応募者が少ないからといって偏差値の低い学生までを入学させれば、教育には苦勞する、進級はできずに留年はする、最近の合格率70%前後の国家試験にはハードルが高いなどで本人にとっては大変なハンデを背負うことになり、せっかく歯科医師になることを夢みてきた学生が目的を達成させることができず、残念な結果に終るケースも増えてきています。

このようなことは本人はもとより、協力してきた家族にとっても大変ショックな出来事です。

人生で一番大切な青年時代（18～27・8才迄）がこのようなことになってしまったら大問題です。

これは学校経営のため低いレベルの学生（低偏差値）を入学させた歯科大学の責任ではないでしょうか!!

ですから大学側は入学させた学生は6年間で立派な歯科医師に育てあげるといふ「責任感と使命感」をもって教育にあたってもらいたいものです。

それには、それなりの学生を入学させる以外、他に方法はないはずで。

現在、一部の私立歯科大学のように“広き門”が続く限り歯科界に優秀な人材を求めることは無理です。

結果的に歯科界は下降線をたどり世間からは“それなりの評価”しか得ることができなくなるでしょう。

ここで最近の歯科医師国家試験について私の感じていることを述べてみたいと思います。

従来からおこなわれている医師・歯科医師・薬剤師の国家試験は資格試験で一定のレベル以上の成績であれば合格していましたが、最近の歯科医師国家試験は

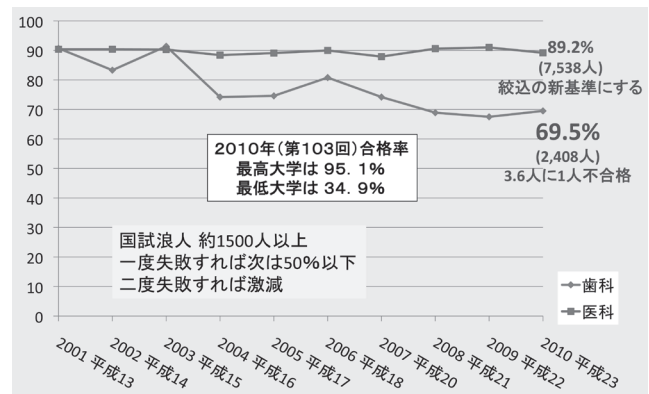


図4 医師・歯科医師国家試験合格者推移
Fig. 4 Transition of number of successful applicants in the National Examination for Medical Practitioners and the National Dentistry Examination

歯科医師のレベルアップが目的なのか、それとも歯科医師過剰を考慮したのかは定かではないが、医師の90%前後と比較すると歯科医師の70%は低すぎるのではないのでしょうか!!

これは受験生4人に対し、約1.3人が不合格となっていますが、このままの状態が続けば将来、合格率は50%台の最悪の結果も考えられます（図4）。

このような状態を防ぐには一刻も早く日本歯科医師会、歯科大学、そして国は「歯科医師過剰問題」に対し有効な対策を立てる必要があります。

6年以上もの長い年月と多額の費用をつぎ込んだにもかかわらず歯科医師になることができず、路頭に迷う青年が出はじめています。

また歯科医師国家試験には合格したものの勤務先もなく、また開業する場所もなく生活すらできないという歯科医師もいるようです。

こうしたことから日本の歯科界には既に赤信号が点滅しはじめているといってもけっして過言ではないと思います。

私達は、次の世代を担う後輩歯科医師諸君に対し、よりよい環境の下で国民の健康を守って行くことができるようにすることこそ今、我々に与えられた使命ではないでしょうか!!

現在、わが国には歯科大学が多く、そこから出てくる卒業生の人数も多過ぎます。

このままの状態が続けば「少子化」も手伝って10数

年後には人口10万に対し歯科医師100人以上、また歯科医師1人に対し人口1,000人を割り込む「超歯科医師過剰」国となり、これはけっして国民のためにはならないはずです。

以上のようなことから、この「歯科医師過剰問題」について早急に取り組む必要があります。

文 献

1) 須賀康夫：80年代のリーダー歯科未来論「歯科医療の現状

に思う」, デンティスト, 5(2):1980.

2) 須賀康夫：巻頭言「最近思うこと」, 日本歯科医療管理学会雑誌, 37(1), 1, 2002.

3) 須賀康夫：歯科医師生涯研修“考”日本の歯科医療の未来に向けて, 日本歯科評論, 782, 67(12), 5-7, 2007.

4) 大橋喬史：特集 歯科医療の課題と改革の論点 一歯学教育現況と課題, 月刊保団連 特集, 12 (1079), 14-20, 2011.

5) 天野隆介, 小島 誠：特集 歯科医「倒産・廃業」, ZAITEN, 6, 14-25, 2009.

6) 広多 勤, レポート2012 10万人の歯科医師, 日本歯科医師会雑誌, 64(10), 35, 2012.

On Surplus of Dentists

Yasuo SUGA, D.D.S., F.I.C.D.

We have currently as many as 29 national, public and private dental universities and faculties of dentistry in this small country, from which around 2,800 graduates are being produced annually.

Although Japan has been confronting the issue of a surplus of dentists for more than 20 years, no significant measures have been taken up to date.

Is it then permissible that the Government, the Japan Dental Association and the universities just wait for “natural selection” without any idea as before? In recent years, harmful influences have come to be conspicuous, and the number of applicants for admission to dental universities and faculties of dentistry has greatly decreased. More than 50% of the private dental universities in particular experience the situation of under-enrollment. This means, we are afraid, that there will be a possibility of students entering with low deviation scores (namely, poor academic standards).

The next phenomenon of concern is the qualitative degeneration of dentists.

In recent years, the Ministry of Health, Labor and Welfare has been maintaining at about 70% the pass rate for the National Dentistry Examination, though we are not sure whether this is for curbing the number of dentists or preventing a decrease in the standard of dentists, but this figure as such, a ratio of 1.3 unsuccessful applicants to four in the Examination, must be of grave concern.

There will be no other measures, though being rough somewhat for solving such circumstances, than integrating the current 29 dental universities and faculties of dentistry into around 20 and decreasing the student quotas approximately to two-thirds of the present level for the purpose of enrolling excellent students.

Key words : Surplus of Dentists, Deviation Scores, Mission and Responsibility of Dental University, Pass Rate in National Examination